



2021 年上半期の GDP は前年同期比+12.7%

～経済回復続くも、不確定要素が存在

目次

【GDP】1～6月のGDPは前年同期比+12.7%	1
【鉱工業】1～6月の工業企業生産高は前年同期比+15.9%、高技術製造業が好調	2
【投資】1～6月の固定資産投資は前年同期比+12.6%、製造業投資が同+19.2%	2
【不動産】1～6月の不動産開発投資は前年同期比+15.0%、	2
【貿易】1～6月の輸出入は共に高い伸び、主要輸出先向けが全てプラス成長	3
【消費】1～6月の社会消費財小売総額は前年同期比 23.0%	3
【物価】1～6月のCPIは前年同期比+0.5%、PPIは▲2.3%	4
【所得】1～6月の1人当たり可処分所得の名目伸び率は12.6%	4
【雇用】1～6月の都市部雇用は698万人増加、調査失業率は5.0%	5
【金融】6月末のマネーサプライは前年同期比+8.6%、新規社会融資額は17.7兆元	5
【外貨準備】6月末の外貨準備残高は3兆2,140億ドル	5
【FDI/ODI】1～6月の対中直接投資は+33.9%の909億6,000万ドル	6
【付表】経済指標一覧	8

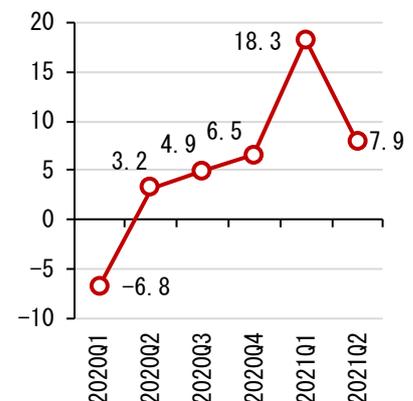
I. 経済指標

【GDP】1～6月のGDPは前年同期比+12.7%

1～6月の国内総生産(GDP)は53兆2,167億元となり、実質成長率は前年同期比+12.7%、過去2年間の平均で+5.3%となった。四半期別では、1～3月は+18.3%、4～6月は+7.9%。産業別では、第1次産業は前年同期比+7.8%の2兆8,402億元、第2次産業は同+14.8%の20兆7,154億元、第3次産業は同+11.8%の29兆6,611億元となった(図表1、図表2)。

第1次・第2次・第3次産業のGDPに占める割合はそれぞれ6.0%、40.5%、53.5%で、前年同期と比べ、第2次産業が1.3ポイント上昇、第1次・3次産業が0.4ポイント、0.9ポイント低下した。経済成長に対する最終消費支出の貢献率は61.7%となり、成長率を7.8ポイント押し上げ、資本形成の貢献率(19.2%)を42.5ポイント上回った。純輸出の貢献率は19.1%、成長率を2.4ポイント押し上げた。1～6月の内需による経済成長への貢献度は80.9%で、1～3月から4.9ポイント拡大した。

【図表1】 経済成長率の推移(%)

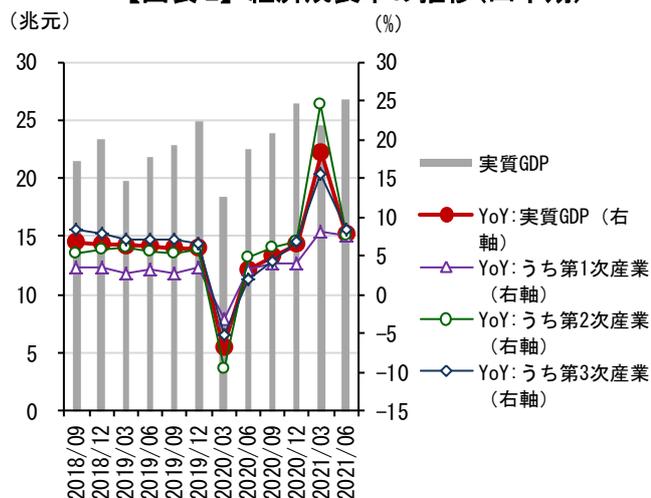


*以下全ての図表は国家统计局、税関総署、人民銀行、商務部、財政部のデータを基に作成

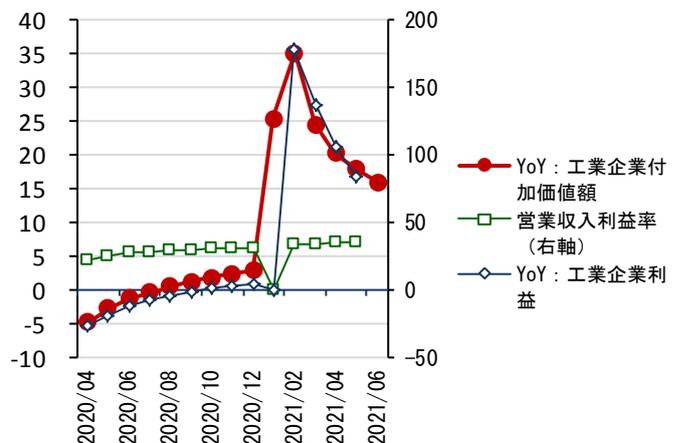
【鉱工業】1～6月の工業企業生産高は前年同期比+15.9%、高技術製造業が好調

1～6月の一定規模以上の工業企業付加価値ベース生産高は前年同期比+15.9%、うち、4～6月は8.9%となった。業種別では、採鉱業は+6.2%、製造業は+17.1%、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業は+13.4%。設備製造業、高技術製造業はそれぞれ+22.8%、+22.6%で、その他業界を上回った。製品別では、新エネルギー車、産業ロボット、集積回路の生産量はそれぞれ+205.0%、+69.8%、+48.1%で、また、2年間平均伸び率でいずれも30%を超えた。企業体別では、国有企業は+11.9%、株式制企業は+15.8%、外資系企業は+17.0%、私営企業は+18.3%。業種別では、41業種のうち、39業種はプラス成長となっている。1～6月の工業生産能力利用率は77.9%で、前年同期より6.8ポイント上昇し、過去3年間の高水準となった。1～6月の工業企業利益は前年同期比+83.4%、営業収入利益率は7.11%（図表3）

【図表2】 経済成長率の推移（四半期）



【図表3】 一定規模以上工業企業生産高と利益(%)



【投資】1～6月の固定資産投資は前年同期比+12.6%、製造業投資が同+19.2%

1～6月の固定資産投資（農家除く）は前年同期比+12.6%の25兆5,900億元。分野別では、インフラ投資は+7.8%、製造業投資は+19.2%、不動産投資は+15.0%（図表4）。産業別では、第1次産業は+21.3%、第2次産業は+16.3%、第3次産業は+10.7%。高技術産業は+23.5%、うち高技術製造業と高技術サービス業はそれぞれ+29.7%、+12.0%。中でも、航空・宇宙機と設備製造業(+56.4%)、コンピューター・オフィス設備製造業(+47.5%)、医療機器設備・器材製造業(+34.2%)、電子・通信設備製造業(+29.9%)、電子商サービス業(+32.9%)、検査検測サービス業(+30.1%)、研究開発サービス業(+28.4%)の伸びが高かった。また、民生分野の固定資産投資は+16.4%、うち衛生は+35.5%、教育は+14.2%となった。

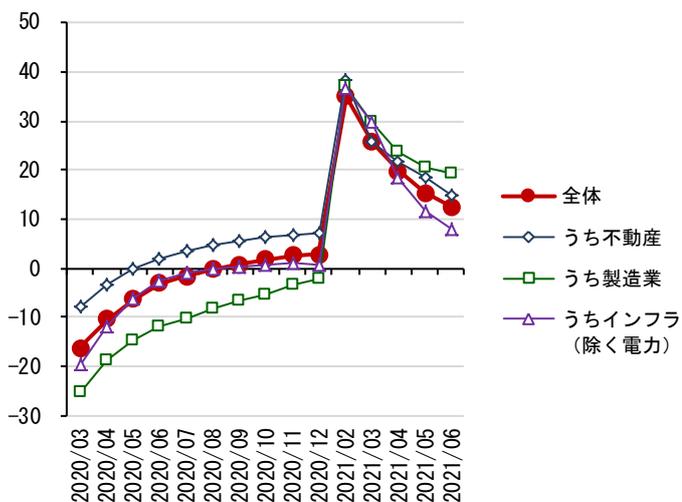
【不動産】1～6月の不動産開発投資は前年同期比+15.0%、

1～6月の不動産開発投資は前年同期比+15.0%の7兆2,179億元、2年平均で+8.2%となった。うち住宅投資は+17.0%の5兆4,244億元。東部地域は+13.6%、中部地域は+22.7%、西部地域は同+12.2%、東北地域は+11.8%となった。不動産販売面積は+27.7%の8億8,635万平方メートル、うち住宅は+29.4%、オフィスは+10.0%、商業施設は+5.7%。不動産販売額は+38.9%の9兆2,931億元、うち住宅は+41.9%、オフィスは+10.7%、商業施設は+8.8%。6月末の不動産在庫は51,079万平方メートルで、5月末より53万平方メートル増加した（図表5）。うち、住宅在庫は180万平方メートル減少、オフィスと商業施設在庫はそれぞれ66万平方メートル、47万平方メートル増加した。

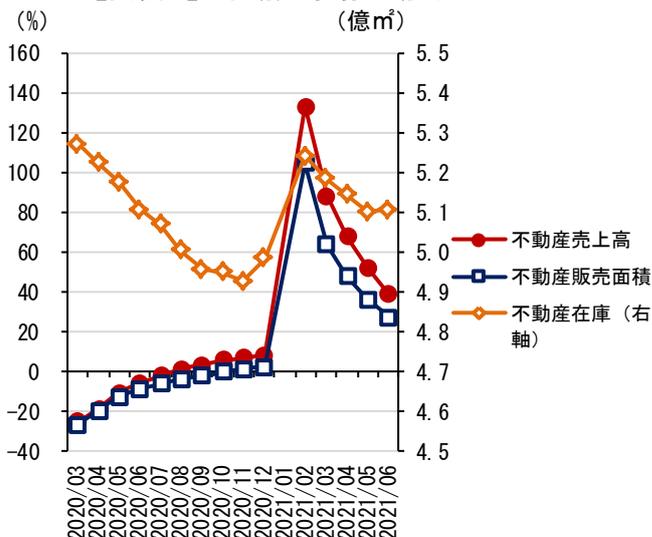
【貿易】1～6月の輸出入は共に高い伸び、主要輸出先向けが全てプラス成長

1～6月の輸出入額は前年同期比+37.4%の2兆7,852億ドル、うち、輸出は+38.6%の1兆5,184億ドル、輸入は+36.0%の1兆2,668億ドルとなった。貿易収支は2,515億ドルの黒字。国・地域別では元建てで、ASEAN、EU、米国、日本向け輸出入はそれぞれ27.8%、26.7%、34.6%、14.5%の増加、「一帯一路」沿線国とRCEP貿易パートナーはそれぞれ27.5%、22.7%の増加。機電製品の輸出は+29.5%の5兆8,300億元で、輸出額の59.2%を占め、前年同期から0.6ポイント上昇。輸出入額に占める一般貿易の割合は61.9%で、前年同期から1.7ポイント上昇。輸出入額に占める民間企業輸出入の割合は47.8%で、前年同期から2.8ポイント上昇した(図表6、図表7)。

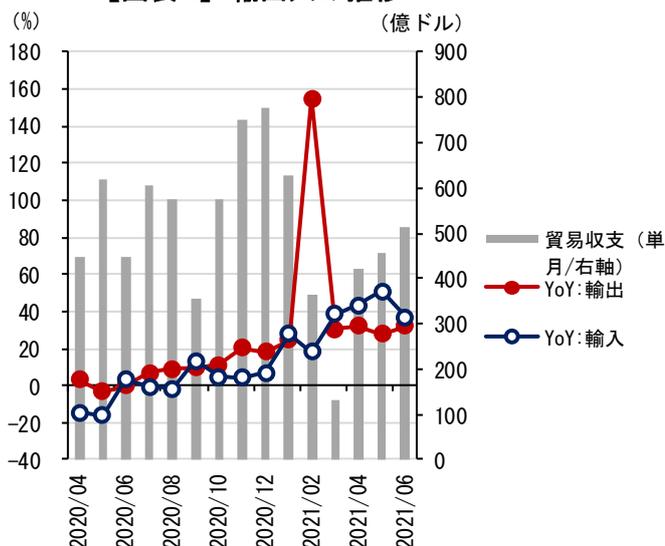
【図表4】固定資産投資の推移(%)



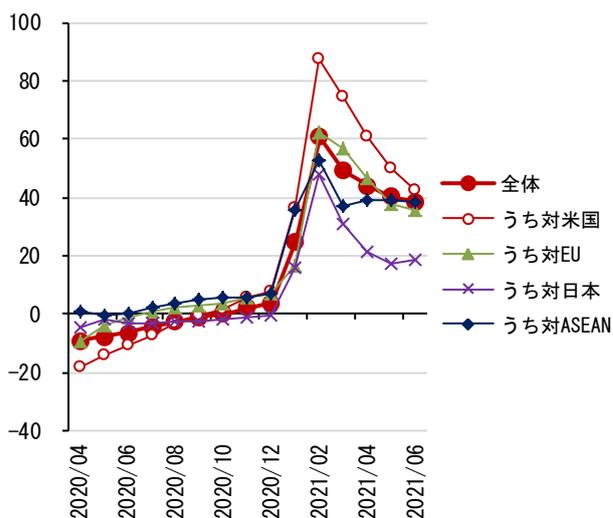
【図表5】不動産市場の動向



【図表6】輸出入の推移



【図表7】国・地域別輸出の推移(%)

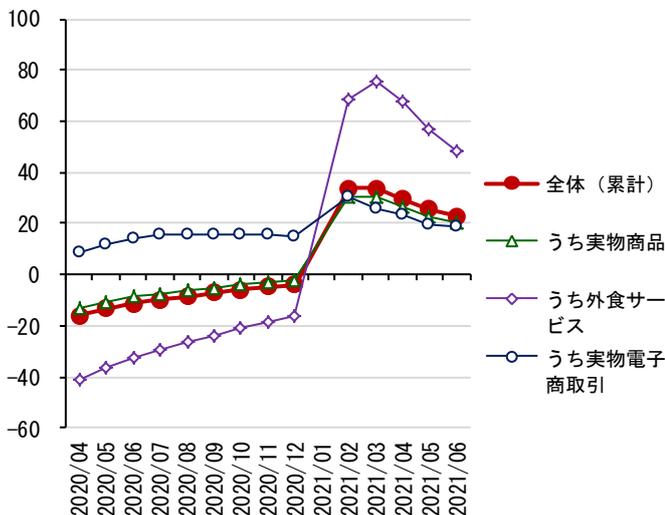


【消費】1～6月の社会消費財小売総額は前年同期比23.0%

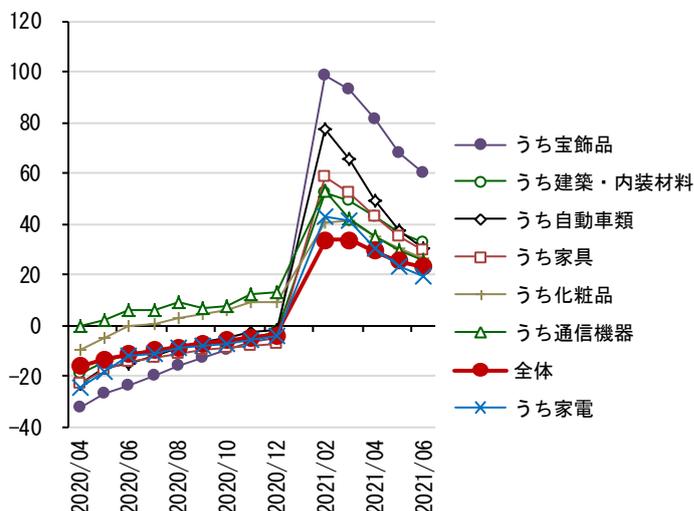
1～6月の社会消費財小売総額は前年同期比+23.0%の21兆1,904億元。都市部は+23.3%の18兆4,098億元、農村部は+21.4%の2兆7,807億元。項目別では、商品小売は+20.6%の19兆192億元、飲食収入は

+48.6%の2兆1,712億元。スポーツ・娯楽用品、通信器材、化粧品、文化・オフィス用品など9種類は2年間平均伸び率は10%を超えた。ネット小売額は+23.2%の6兆1,133億元、うち実物商品の小売額は+18.7%の5兆263億元で、小売総額全体の23.7%を占めた(図表8、図表9)。

【図表8】社会消費財小売総額の推移(%)



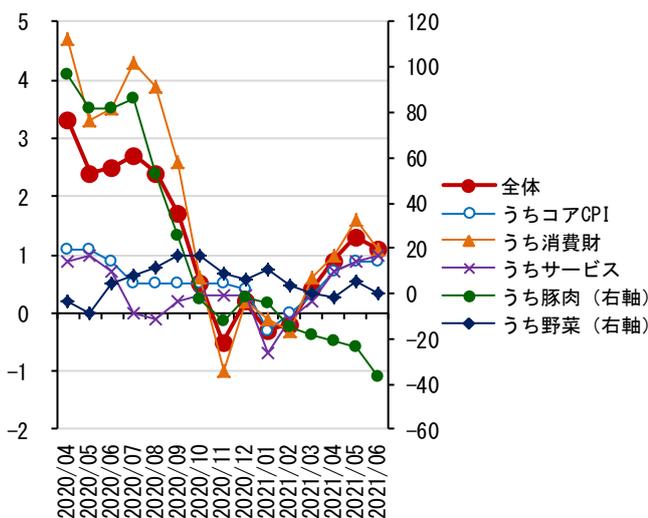
【図表9】項目別社会消費財小売総額の推移(%)



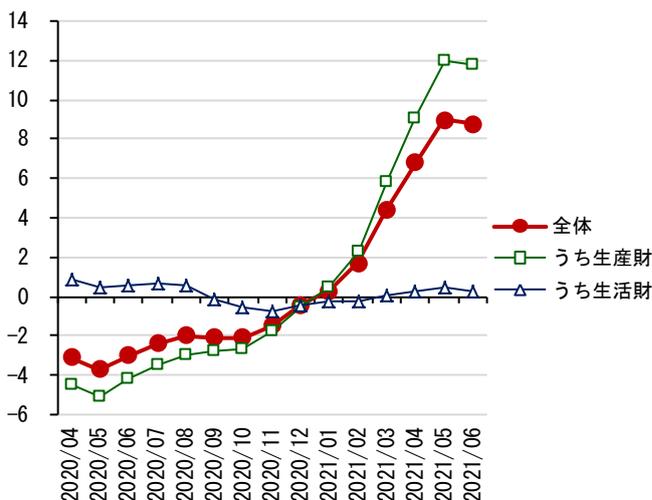
【物価】1～6月のCPIは前年同期比+0.5%、PPIは▲2.3%

1～6月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比0.5%上昇し、1～3月と横ばい。食品価格は前年同期の+16.2%から▲0.2%に転じ、全体を0.04ポイント押し下げ、うち豚肉価格(▲19.3%)は9カ月連続の下落となり、最大の押し下げ要因となった。非食品価格は+0.7%で、前年同期と横ばい、全体を0.57ポイント押し上げた。食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは+0.4%で、1～3月と横ばい。また、生産者物価指数(PPI)は+5.1%上昇し、上昇幅が1～3月より3.0ポイント拡大した(図表10、図表11)。

【図表10】CPIの推移(%)



【図表11】PPIの推移(%)



【所得】1～6月の1人当たり可処分所得の名目伸び率は12.6%

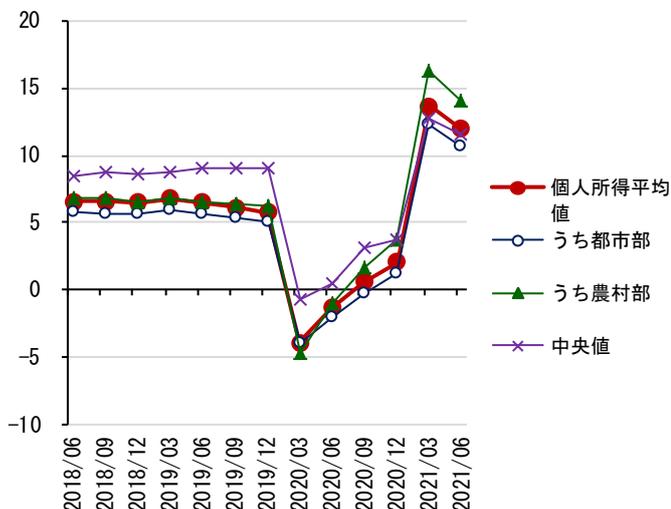
1～6月の1人当たり可処分所得は17,642円で、名目伸び率は前年同期比+12.6%、物価要因を除いた実

質伸び率は+12.0%。昨年同期のベースが低かったため、伸び率が高かった。2年平均伸び率で、名目は+7.4%、実質は+5.2%となった。常住地ベースで、都市部住民の1人当たり可処分所得は24,125円で、名目伸び率は+11.4%、実質伸び率は+10.7%。農村部住民の1人当たり可処分所得は9,248円で、名目伸び率は同+14.6%、実質伸び率は同+14.1%。都市部と農村部住民所得の格差は2.61倍で、前年同期より0.07ポイント縮小。1人当たり可処分所得の中央値は+11.6%の14,897元となった(図表12)。

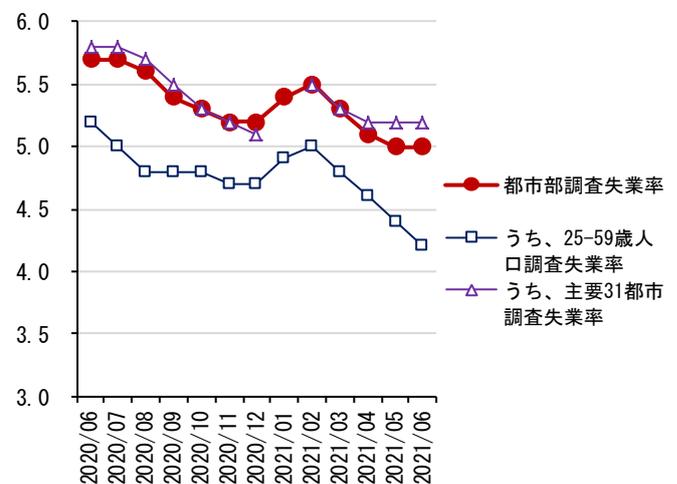
【雇用】1～6月の都市部雇用は698万人増加、調査失業率は5.0%

1～6月の都市部新規雇用者数は698万人と、年間目標(1,100万人)の63.5%を達成。6月の都市部調査失業率は5.0%で、5月と横ばい、前年同期より0.7ポイント低下。春節要因および一部地域で新型コロナウイルス発生の影響を受け、1月(5.4%)と2月(5.5%)の失業率は高水準だったが、3月以降、感染状況の安定化、企業生産の加速、企業求人ニーズの増加により、失業率が回復傾向にある(図表13)。

【図表12】1人当たり可処分所得の成長率(%)



【図表13】都市部調査失業率の推移(%)



注:都市部調査失業率(25-59歳人口)の2021年1月のデータは未発表

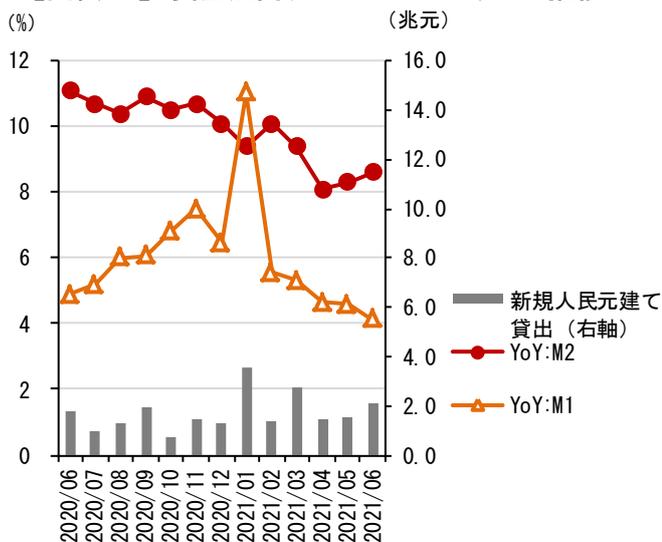
【金融】6月末のマネーサプライは前年同期比+8.6%、新規社会融資額は17.7兆円

6月末時点の狭義のマネーサプライM1(流通中現金と企業当座預金)残高は前年同期比+5.5%の63兆7,500億円で、伸び率は前年同期より1ポイント低下。広義のマネーサプライM2(M1と企業定期預金、個人貯蓄預金等)残高は同+8.6%の231兆7,800億円で、伸び率は同2.5ポイント低下。貸出残高は前年同期比+11.9%の191兆6,200億元、うち人民元建て貸出残高は同+12.3%の185兆5,000億元。新規人民元貸出は12兆7,600億元で、前年同期より6,677億元増加。預金残高は前年同期比+9.5%の233兆2,000億元、うち人民元建て預金残高は同+9.2%の226兆6,200億元。新規人民元預金は14兆500億元で、前年同期より5,064億元減少。社会融資総額の残高は同+11%の301兆5,600億元、新規社会融資額は17兆7,400億元で、前年同期より3兆1,300億元減少した(図表14、図表15)。

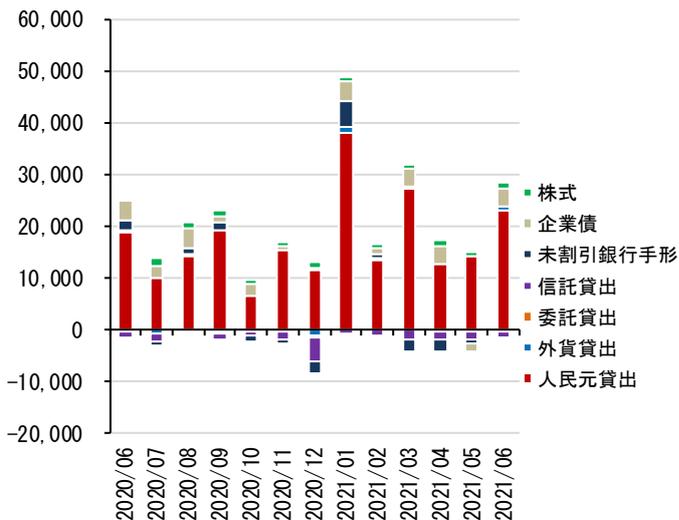
【外貨準備】6月末の外貨準備残高は3兆2,140億ドル

2021年6月末時点の外貨準備残高は3兆2,140億ドルで、5月末より77億9,300万ドル減少し、3カ月ぶりに減少に転じた(図表16)。

【図表 14】 貸出残高及びマネーサプライの推移



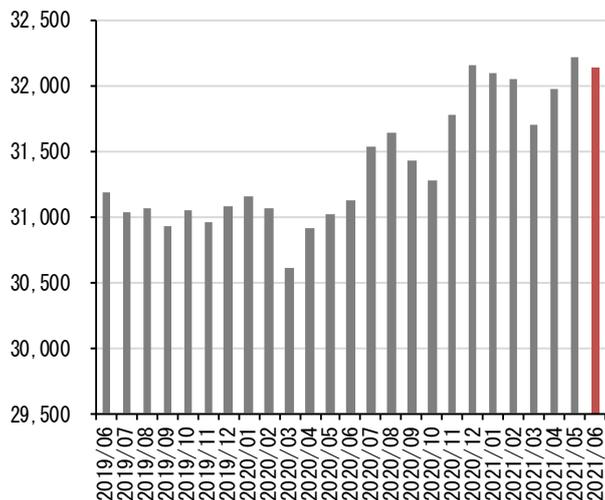
【図表 15】 社会融資規模の推移(億円)



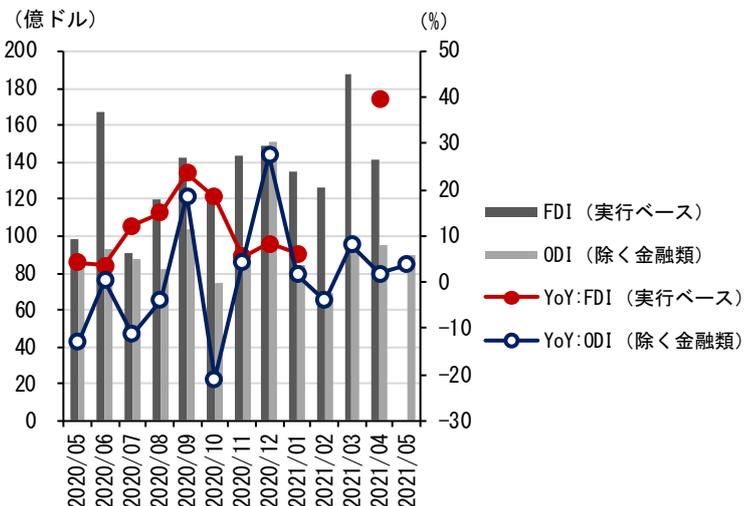
【FDI/ODI】1～6月の対中直接投資は+33.9%の909億6,000万ドル

1～6月の対中直接投資実行額(FDI、金融業を除く)は前年同期比+33.9%の909億6,000万ドル、元建てでは同+28.7%の6,078億4,000万元となった。産業別では、サービス業は同+33.4%の4,827億7,000万元、ハイテク産業は+同39.4%、うち、ハイテクサービス業とハイテク製造業はそれぞれ+42.7%と+29.2%。国別では、「一帯一路」沿線国、ASEANとEUはそれぞれ49.6%、50.7%と10.3%の増加。地域別では、東部、中部と西部はそれぞれ29.7%、33.6%と6.1%の増加(図表17)。

【図表 16】 外貨準備高の推移(億ドル)



【図表 17】 FDIとODIの推移



II. コメント

上半期には中国国内で新型コロナウイルス感染は抑制されているが、一部地域で感染拡大が再発生し、経済回復にある程度の影響を与えたが、感染症対策と経済成長の安定を着実に推進し、ワクチンの接種が加速し、マクロ政策が連続性と安定性を保った。国家統計局の劉愛華報道官は、経済構造の最適化、新興産業の成長加速、生産需要の継続回復や雇用と物価の安定などを受けて、1～6月の経済は安定回復に向かったとコメントした。また、内需による景気下支え作用の強化、企業景況感を示すPMI指数の上昇、海外の需要回復により、下半期の中国経済も安定的な回復傾向を維持するとの見方を示した。

経済成長三大エンジンのうち、上半期、投資は安定的な改善傾向が続き、消費の回復ペースは緩やかで、未だコロナ前の2019年水準に戻ってきていない。一方、堅調な外需に支えられ、輸出の伸びが顕著で、上半期の経済の牽引役となった。ただし、下半期から欧米主要国でのコロナワクチンの普及に伴い、生産秩序、供給能力が正常に戻ることから、恩恵を受けていた中国からの輸出が鈍化する可能性もある。かかる背景下、下半期の経済成長に内需の役割がさらに大きくなり、国内の需要特にサービス業の需要拡大に注力する必要がある。上半期に打ち出された消費促進の一連の政策は引き続き効果を上げるとともに、一部の負担軽減・雇用安定策の期限が2021年末までに延長されることにより、就職と収入が継続的に改善されるものと期待される。

当面の経済回復には、①消費回復が遅れており、コロナ前の水準まで完全に回復していない、②製造業投資は好調であるが、インフラ建設投資が弱い、③M1、M2と新規社会融資規模の前年同期比伸び鈍化、④失業率が高く、農民工収入伸びが低い、⑤国外生産の回復に伴う年後半の輸出下落可能性といった5つの問題点が挙げられる。加えて、原材料(コモディティ)価格の高騰は零細企業やサプライチェーンの川下に当たる企業のコスト負担を増大させ、中小・零細企業はより大きな困難に直面しているなど、国内外を取り巻く環境は複雑で、不確実・不安定な要素が多い。経済下振れリスクが増大するとの観測が強まる中、政府は引き続き景気の下支えを強化する方針。中国人民銀行は7月15日、1年2カ月ぶりに預金準備率を0.5%引き下げ、約1兆元の資金を放出した。下半期の財政政策もより積極的になり、地方政府特別債券の発行が速まると予想され、インフラ投資特に「両新一重」(新型インフラ建設、新型都市化建設、交通・水利など重大プロジェクト建設)の再拡大による景気テコ入れに踏み切るか注目される。

【附表】経済指標一覧

指標	単位	2019				2020				2021		
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	
GDP	国内総生産(GDP)	兆元	21.3433	45.0933	69.7798	99.0865	20.6504	45.6614	72.2786	101.5986	24.9310	53.2167
	累計ベース(前年比)	%	6.4	6.3	6.2	6.1	-6.8	-1.6	0.7	2.3	18.3	12.7
	四半期ベース(前年比)	%	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
			6.4	6.2	6.0	6	-6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9
	第一次産業	兆元	0.8769	2.3207	4.3005	27462	1.0186	2.6053	4.8123	7.7754	1.1332	2.8402
	前年比	%	2.7	3.0	2.9	3.4	-3.2	0.9	2.3	3.0	8.1	7.8
	第二次産業	兆元	8.2346	17.9984	27.7869	10.9253	7.3638	17.2759	27.4267	38.4255	9.2623	20.7154
前年比	%	6.1	5.8	5.6	5.8	-9.6	-1.9	0.9	2.6	24.4	14.8	
第三次産業	兆元	12.2317	24.7743	37.6925	14.1305	12.268	25.7802	40.0397	55.3977	14.5355	29.6611	
前年比	%	7.0	7.0	7.0	6.6	-5.2	-1.6	0.4	2.1	15.6	11.8	
工業	鉱工業生産(付加価値ベース)	%	6.5	6.0	5.6	5.7	-8.4	-1.3	1.2	2.8	24.5	15.9
投資	全社会固定資産投資	兆元	10.1871	29.9100	46.1204	55.1478	8.4145	28.1603	43.6530	51.8907	9.5994	25.5900
	前年比	%	6.3	5.8	5.4	5.4	-16.1	-3.1	0.8	2.9	25.6	12.6
消費	社会消費財小売総額	兆元	9.7790	19.5210	29.6674	41.1649	7.8580	17.2256	27.3324	39.1981	10.5221	21.1904
	前年比	%	8.3	8.4	8.2	8.0	-19.0	-11.4	-7.2	-3.9	33.9	23.0
貿易	輸出入	兆元	7.0051	14.6675	22.9100	31.5446	6.5742	14.2379	23.1151	32.1557	8.4687	18.0651
	前年比	%	3.7	3.9	2.8	3.4	-6.4	-3.2	0.7	1.9	29.2	27.1
	輸出	兆元	3.7674	7.9521	12.4803	17.2298	1.2927	7.7134	12.7103	17.9326	4.6140	9.8493
	輸出の前年比	%	6.7	6.1	5.2	5.0	-3.5	-3.0	1.8	4.0	38.7	28.1
	輸入	兆元	3.2377	6.7155	10.4342	14.3148	1.1532	6.5245	10.4048	14.2231	3.8547	8.2157
	輸入の前年比	%	0.3	1.4	-0.1	1.6	2.4	-3.3	-0.6	-0.7	19.3	25.9
	貿易収支	兆元	0.5297	1.2366	2.0462	2.9150	0.0983	1.1889	2.3054	3.7096	0.7593	1.6336
物価	全国住民消費価格指数	前年同期 =100	101.8	102.2	102.5	102.9	104.9	103.8	103.3	102.5	100.0	100.5
	工業品出荷価格指数		100.2	100.3	104.0	99.7	99.4	98.1	98.0	97.7	102.1	105.1
所得	都市部1人当たり可処分所得	元	11,633	21,342	31,939	42,359	8,561	21,665	32,821	32,189	13,120	24,125
	前年同期比(実質ベース)	%	5.9	5.7	5.4	5	-3.9	-2.0	-0.3	2.1	12.3	11.4
	農村部1人当たり純収入	元	4,600	7,778	11,622	16,021	4,641	8,069	12,297	17,131	5,398	9,248
	前年同期比(実質ベース)	%	6.9	6.6	6.4	6.2	-4.7	-1.0	1.6	6.9	16.3	14.6
金融	M2(M1+準通貨)	兆元	188.94	192.14	195.23	198.65	208.90	213.49	216.41	218.68	227.65	231.78
	前年同期比	%	8.6	8.5	8.4	8.7	10.1	11.1	10.9	10.1	9.4	8.6
	人民元預金増加額(年初より)	兆元	6.31	10.05	13.22	15.36	8.70	14.55	18.15	19.65	8.35	14.05
	前年同期比	兆元	1.24	1.05	1.21	1.21	1.76	4.50	4.93	4.28	0.28	0.67
	人民元貸出増加額(年初より)	兆元	5.81	9.67	13.63	16.81	7.10	12.09	16.26	34.86	7.67	12.76
前年同期比	兆元	0.95	0.64	0.49	0.64	1.29	2.42	6.59	9.19	0.57	-0.51	

(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク（中国）有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。